決算特別委員会

一般会計・特別会計・企業会計を審査

決算特別委員会に付託された議案について、質問と答弁の一部をご紹介します。

【問】これまで定員管理計画に基づき、人員の削減を行ってきたが、平成24年度以降の定員管理の考え方は。

【答】行財政新改革プランでも、新たな計画を策定し、定員管理を行うことになっており、重要であると認識している。業務改善による効果、府からの事務移譲や景気の動向など、不確定な要素もあるなか、財政状況や緊急時の要員体制も含めて総合的に検討し、作業を行っている。

【問】阪南2区への企業立地促進事業について、市外から進出した企業が本市にもたらす雇用拡大などの効果は。

【答】製造業用地全体で440名が勤務し、うち155名が市内在住者である。

大手企業が操業する製造業用地

【問】子どもの教育に必要な、地域コミュニティづくりの取り組みは。

【答】地域ボランティアに、放課後子ども教室の運営や小中学校の教育活動を支援してもらっている。また、保護者などが、親としての心構えや子どもへの接し方などを学ぶために、PTAの研修会などにボランティア指導者を派遣している。

【問】青少年会館、地区公民館で会計監査を実施していない館の今後の対応は。

【答】規約などで監査を置く旨を規定し、25年度決算報告書は会計監査人の署名・押印があるものにする。

【問】校舎の天井や窓といった非構造部材の耐震化は24年度の事業には含まれていないとのことだが、検討の予定は。

【答】まずは構造体を中心に耐震化を行っているが、今後、非構造部材についても検討する必要があると考えている。

【問】外国語教育事業の内容は。

【答】英語科における生徒のコミュニケーション能力の向上、また児童の外国語活動の充実を図るため、外国籍の方を招き、英語の発音やコミュニケーションで必要な部分について、教師の補助をする。

【問】24年度の市債が増えているが、財政の健全化についてどう考えているか。

【答】償還する以上に新たな市債を発行しないという財政規律を、今後も維持していきたい。

【問】介護相談員派遣事業の内容は。

【答】介護相談員が施設などを訪問し、介護サービスを利用している方の不満や要望などを聞き、施設側に伝えている。

【問】浪切ホールの自主事業について、市民の声をどうくみ上げているのか。

【答】来館者アンケートにより把握に努めている。

【問】生活保護受給者が増え、ケースワーカーが不足しているが、対策は。

【答】就労による自立に導く形で、受給者数を減らしていきたい。

【問】市民病院の産科再開という報告を受けたが、24年度の助産師の退職者数と現在の人数は。

【答】退職者は無い。現在は4名である。

決算特別委員長報告

本市では、厳しい財政状況が続くなか、平成23年に策定の行財政新改革プランのもと、効率的な行財政運営に努めている。また、がん検診の受診率向上の取り組み、妊産婦健診の公費負担や乳幼児医療費助成の拡充、八木・桜台両市民センターの整備、市民病院の緩和ケア病棟の開設など、市民福祉の向上に寄与している。以上の点を評価し、認定することに決定した。

なお、審査過程で各委員から、今後の市政運営に反映されるよう次のような意見、要望があった。

▽国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料は、減免制度を含め、負担軽減を。

▽指定管理者制度については、市民サービスの低下を招くことなく、適正な会計処理の報告を。

▽職員定員管理計画の再構築で、適正な職員数、職員構成を。

▽市債の発行が、借入金の返済額以上にならぬよう、行財政の健全化を。

▽自転車競技事業特別会計は、新たなファン層の拡大と、より一層効率的な事業運営を。

▽上水道事業会計は、給水収益が減少する一方、施設整備の経費増加も考えられる。引き続き健全な財政運営を図り、安全で良質な水の安定供給を。

▽下水道事業会計は、長期的視野に立った経営方針に基づき経費削減に努め、安定した事業の確立を。

▽病院事業会計は、診療報酬の改定で黒字決算であるが、今後も安定した経営に向け、一層の努力を。

▽財政負荷を避けるため、各種施策で近隣地域との積極的連携を。

▽公民館、青少年会館の管理運営については、公金を扱う視点から、運営協議会を設置し、会計監査を実施する形で管理指導体制の確立を。

▽行財政新改革プランを着実に実行し、安定した財政基盤の構築を。

平成24年度　議会費決算の概要

＜単位：円＞

区　分	24年度	増　減	説　明
報酬	188,280,000	649,356	議員報酬等
給料	38,672,747	△700,723	職員給与
職員手当	96,572,857	8,369,585	議員期末手当等
共済費	120,755,003	△51,743,165	議員共済負担金等
報償費	80,000	0	議員研修講師謝礼
旅費	2,842,945	△339,075	委員会視察費用等
交際費	579,994	93,778	
需用費	1,875,600	△991,742	消耗品費等
役務費	3,882,034	10,456	速記料等
委託料	1,681,950	72,800	会議録検索システム委託料等
使用料及び賃借料	326,364	42,774	議長車借上料等
工事請負費	0	△3,620,400	本会議テレビ中継設備工事
備品購入費	384,013	△18,385	
負担金補助・交付金	11,436,446	166,399	政務調査費等
合計	467,369,953	△48,008,342	

※一般会計に占める議会費の割合≒0.6%

【決算特別委員名簿】

委員長	池田啓子
副委員長	澤榮一
委員	友永修
	河合馨
	松本妙子
	信貴芳則
	鳥居宏次
	中井良介
	石田亀太郎
	山田幸夫
	井上孝三郎
	小川和夫